

政務調査実施日	令和1年7月25～26日（1泊2日）
実施地	長野県松本市、山梨県庁
調査人員	市民クラブ（寺口友彦、佐藤剛、田中せつ子、梅沢道男）4名
報告者	寺口友彦

1. 長野県松本市＝松本ヘルスラボと健康寿命延伸都市

松本ヘルスバレー構想で平均寿命から健康寿命へと「寿命」という視点をもって6つの健康を施策の重点項目に掲げる松本市である。このヘルスバレー構想の中心をなす「松本ヘルスラボ」の取り組みを調査し、「新しいまちづくり」という先進事例を南魚沼市でのまちづくり実験のヒントにするため視察を行う。

- ① 松本ヘルスラボ事業を始める経緯について。
- ② 松本地域健康産業推進協議会の果たす役割について。
- ③ 健康寿命延伸（市民の健康増進事業）の成果と課題について。
- ④ 市民と共創によるヘルスケア産業（森永乳業との連携）創出と育成の成果と課題について。

報告 ①松本市は長野県内の中核都市である。広範囲の市域と行政の効率化が課題となる。超少子高齢化社会の進展と産業構造の高質化で松本市の新たなまちづくりの柱を何にするか。外科医である現市長が「健康」をその基軸に据えることを発案した。平成26年度に健康チェック（血液検査、体力測定）、健康プログラムを実施する。平成27年度には経済産業省の「健康寿命延伸産業創出事業」に採択され、松本ヘルスラボを発足させた。

②企業と市民の様々なニーズを、官民が同じ立場で議論するプラットフォームの役割を果たす。現在、県内から50社、残りは市外と首都圏で半分ずつで総計348の企業が参加している。解決すべき社会的課題を整理し、官民連携によるヘルスケア産業のクラスター化（一つのことから次々に新しいものが連鎖的に生まれていく）を図る。

③ヘルスラボ会員は現在約1000人の市民である。国保加入者の医療費と照らし合わせた健康増進の効果検証はまだ行っていないが今後の課題である。しかし、健康増進プログラム参加者数は1,769人、健康チェック参加者は499人、イオンモールでの健康ウォーキング参加者数600人と着実に参加者は増えており、市民の健康意識は向上していると考えている。

④モニター事業に市民が参加し、森永乳業はそれを基に学位論文などの研究事業に活かしている。たとえば、ラクトフェリンとラクトパーオキシターゼ配合食品の口腔健康維持・改善作用に関する研究。また、1～2歳児を対象としたラクトフェリン飲用調査。血糖値・乳酸値等と生活習慣の関連調査。これらはすぐに森永乳業製品の売り上げにつながるものではないが、森永乳業が研究データを幅広く集めることに大きく貢献している。

総括 人口23万8,975人、一般会計規模880億1,000万円、市税367億9,684万円、公債費96億6,4523万円、市債残高729億8,767万円の松本市は、人口減少と税収の漸減に危機感を持ち、どういう視点で新しいまちづくりをするか思案した結果が、松本ヘルスバレー構想であった。健康・医療ニーズを掘り起こし、解決すべき社会的ニーズとして、そこに企業にとってのビジネスチャンスがあると判断し、官民連携によるヘルスケア周辺産業の創出で、人口減少と税収減問題の解決を図ろうとしている。何よりも松本ヘルスラボという組織が、市の負担金はあるが、事業の黒字化を目指し実践していることである。また、健康意識の高い市民は公共の社会保障費の援助は受けていない方が多いので、健康な方に先行投資をして、多額の社会保障費が発生しないようにするという視点は重要である。企業との共通価値を見出し、地域が稼ぐ仕組みづくりを、「健康」を基軸として多職種連携の形を作ろうとしている点も重要である。

2. 山梨県庁＝農福連携支援センター事業について

障がい者福祉施設の働く場所確保と収入確保というニーズと、農業経営体の労働力不足というニーズをマッチさせようとして県が始めた事業である。市町村ではなく県が主体となったセンターの設置がどのように効果を発揮しているのかを探り、新潟県での取り組みを現実化する運動の推進力としたい視察である。

①県が連携支援センターを設置するに至った経緯について。

②センターの役割について。

③ 県と市町村との役割分担について。

④ マッチングの成果(具体例と機会増加)について。

⑤外国人労働者の導入が本格化する中でセンターの果たす役割の課題について。

報告 ①山梨県内の民間企業に雇用されている障がい者の人数と雇用率が低かった。障がい者が地域で自立して生活するためにはあといくら稼がねばならないかを調査して、実態とかけ離れて工賃水準が低いことが分かった。県内に就労継続支援B型事業者は101件しかないので、県で把握をしながら作業所と企業とのマッチングができると判断した。特に、農業者の労働力不足が問題となっており、後継者不足とあいまって、県の農林部と福祉保健部が連携する素地ができていた。

②農業経営体と障がい者就労施設との橋渡しをするのが一大目的である。情報支援（農業体験の仲介、事例の収集と紹介、新規参入の相談）や人的支援（専門家による技術指導、関係機関・団体との連携）、設備支援（初期投資補助、農業用倉庫、農産物販売スペース、農機具等々）なども積極的にセンターが仕掛ける。農福連携の認知度を上げるために農福マルシェの開催、啓発イベント、農産物販売会などを今年度実施する。また、施設の支援員と施設利用者向けの技術講習会の開催、刈り払い機の操作習得会も今年度実施する。そして、農福連携6次産業化アドバイザーを3名委嘱し、戦略会議での助言をしてもらうことや一品でも6次産業化製品を完成させることも今年度実施する。

③市町村自体に就労作業所がないところがあるので県で全部やる方向は変わっていない。

④モデル事業期間の平成28年度は、実施日数30日、事業者11社、施設8所であった。県内101施設からみるとまだ少ない。主な作業は、ぶどう、桃、すもも、いちご、さくらんぼ、米、じゃがいも、大根、桑の栽培である。平均工賃が月1,331円アップした。施設側からも農業者側からも好評を得た。今後の課題策として②に報告した部分を補正予算で実行する。

⑤外国人労働者に頼るという意見は出ていない。

総括 人口81万7,065人の山梨県は、第一次産業の生産額は1.9%と少ない。1haあたりの農業産出額は330万円と全国第6位である。農業生産額1,000億円の6割が果樹栽培で占めるが、労働力確保が喫緊の課題である。県の福祉保健部と農林部がいかに密接に連携し、年間1,200万円の予算で、広がりのある事業を始めたものであると感心させられた。県が旗振りをするのが重要であると実感した。視察したブドウ園の後継者は5haのブドウ園をどう切り盛りするか悩んでいたところ、農福連携で「本当に助かった」と述べていた。大地を相手にする、生き物を相手にする農業は、障がい者の満足感を醸成するのに大いに貢献していることがよくわかった視察であった。ブドウ園で働いている施設は、東京に本部を置く公益財団であったが、ケアフィットファームと名乗るくらい農業にかける意気込みはサービス管理責任者の介護福祉士の動きからもよく分かった。何よりも障がい者の方が一心不乱に作業に取り組んでいる姿は、まさに生きがいのある労働をする労働者の姿であった。南魚沼市のコメ、しいたけ、スイカ、花きにもこの手法を取り入れられるように環境整備を急がねばとも痛感した。

市民クラブ政務活動報告

報告者 市民クラブ 佐藤 剛

期 日 令和元年7月25日～26日

研修地・研修項目

1. 松本市 松本ヘルス・ラボ支援事業の取組み
2. 山梨県庁 農福連携支援センターの取組み

研修の概要

【松本市】



※松本ヘルス・ラボオフィスで研修

(松本市健康産業・企業立地高野課長 松本市議会事務局 中田主査)

松本市は超高齢化を伴った人口減少社会の中で、新たなまちづくりを「健康寿命延伸」に据え進めた。この取組みの原点は現市長が外科医であったことも大きいと思うが、人口減少時代の中であって、“暮らせば健康になるまち”実現に向け、そこに住む市民の「健康」をまちづくりの基軸にしたことは持続する自治体のためには基礎の部分であり、最も重要な部分だと感じた。

ただ、松本市の「ヘルスバレー構想」「ヘルス・ラボ支援事業」の取組みは、市民の身体的健康の取組みにとどまらず、健康をキーワードにしてビジネスチャンスに結び付けた取組みに広げていることが素晴らしく感じた。こういう経済循環を含めた取組が加わって持続可能な自治体につながるものと思う。

「ヘルスバレー構想」「ヘルス・ラボ」両事業の詳細内容は、同行した他の会派員の報告に譲るが、概要は以下のとおり。

長野県は平均寿命も全国有数ではあるが、寝たきりでも長く生きるということだけでなく「健康」で長く生きる・・・市民の健康増進、疾病予防などを進め、そのことで医療費抑制につなげるという「健康寿命」を前面にH20「健康寿命延伸都市構想」を打ち出し、更にこの取組みに民間企業も巻き込み、事業拡大と内外企業のビジネスチャンスとしての取組みに仕上げた。

ヘルス・ラボについては、年会費3000円で、年2回の健康チェックと会員向け健康プログラムに参加できる(会員現在約1000人)。特定健診(住民健診)

も行っているため、会費を払ってまでもヘルス・ラボ会員になるというところに疑問も感じたが、市民の自発的な健康増進意識の表れでもあり、また会員に企業のモニターになってもらうことにより、市内外の企業の製品開発のデータ作りにも活用されている。そういう活用もあることから企業が会員の3000円の会費を負担するという動きもあり会員の負担軽減にもなっている。企業もデータ収集には好都合ということで、ともにいい関係にある。更にモニターの受託収入も入ることからヘルス・ラボは現在ビジネスモデルとして約1000万円の黒字化（事務員1人分雇用）となっている。

松本市での感想は、この松本市ヘルス・ラボ事業は松本市全体の人口からはまだ会員数が少ないが、市民の自発的な健康増進意識の向上、官民一緒になっての「健康」づくりは今後の期待が大きい。

また、健康づくりという取組みはどの自治体も行っていることだが、「健康」という1つのテーマをもって、市役所では健康づくり課、労政課、松本ヘルス・ラボ（健康産業・企業立地課）などが連携して、同じ方向の「まちづくり」を目指しているところに「施策」としての成功を感じた。

【山梨県庁】

山梨県庁では、農福連携支援センター事業について山梨県庁で研修。

（山梨県福祉保健部障害福祉課長、農政部農村振興課長、農村振興課副主任、農福連携推進センター課長補佐、県議会事務局課長補佐が説明）



写真左：山梨県議会議事堂

写真右：山梨県福祉保健部、
農政部、農福連携推
進センター等から説明

障がい者雇用率の拡大とは言っても、なかなか現実には進まない。それにはいろいろな要因があると思うが、私が一番感じていたことは農業を含む雇側（事業所）と働き側（障がい者）との仕事の種類、密度、量などのマッチングがなかなか出来ないために、「思い」はあっても雇用まで結びつかないのではないかと…と感じてはいた。

正に、その部分を山梨県は「農福連携推進センター」として「県」が行っていた。

具体的には、農業者から農福連携推進センターに依頼や相談があり、農福連携推進センターで内容を聞き取り「農作業カルテ」を作成。

その内容を考慮して、候補施設に打診。

内容が合意になれば「業務委託契約書」を作成。ここまでは農福連携推進センターがコーディネートする（作業中の指導及び安全管理は施設スタッフが行う）。更に作業工程に問題があれば一部は障害のある方が実施し、それ以外は農業者が実施するなど「作業工程を切り分ける」こともしながら、障がい者の雇用を広げる取り組み姿勢に共感した。

また、農作業はブドウ、桃、イチゴ、サクランボ、米などが季節的な就業が多く、年間就業できる6次産業化の実施も進めているようだ。

説明後、甲府市内のブドウ園での就労を視察させてもらった。



農業をはじめとし全てで人手不足。一方では障がい者雇用の拡大が言われている・・・そういう中で、今回は山梨県が細かなコーディネートをしながらマッチングを行っていたが、このような仲を取り持つ「役」がきちんと行われれば、農業者(事業者)も障がい者も共に利点も多く、共に良い環境、住みやすい社会になると改めて感じた。参考になった研修だった。

行政視察(研修)報告書

令和元年 8 月 10 日

南魚沼市議会議長 様

会 派 名 市民クラブ
報 告 者 田中せつ子

下記のとおり、視察(研修)が終了したので報告します。

視察(研修) 参加議員名	寺口友彦、佐藤 剛、田中せつ子、梅沢道男
期 間	令和元年 7 月 25 日(木) 13:30 ~ 15:00
視察(研修)先	長野県松本市 松本ヘルス・ラボ
視察(研修) 事 項	① 事業に取り組むようになった経緯、②民間との取り組み事例、 ③ 健康寿命延伸への成果④今後の課題
視察(研修) 先 面 会 者	松本市商工観光部健康産業・企業立地課 課長 高野敬吾 松本市議会 事務局 主査 中田雅基
概要及び所見	<p>① 超少子高齢型人口減少社会を乗り越えるためのまちづくりとして暮らせば健康になるまちを目指し健康寿命延伸都市松本を掲げ「松本ヘルスバレー構想」を策定した。この中で解決すべき課題は企業にとってはビジネスチャンスであり、利益を生むことで持続可能になるという考え方で平成 27 年に発足した。</p> <p>② 官民連携の場「松本地域健康産業推進協議会」には県内外から 348 企業・団体が参加する。年会費 3,000 円で年 2 回健康チェックが受けられる会員は約 1,000 人。その会員の中からモニター調査の参加者を集い森永乳業(株)のお口の健康チェック実証研究には 150 人が参加した。</p> <p>③ 会員は健康の見える化で健康意識が高くなり、事業参加者も増えている。健康への公共投資という考え方になっている。企業にとっては実証実験データが研究成果になり製品開発や収益向上につながっている。</p> <p>④ ヘルス・ラボ事業と企業の健康経営を目指し、地域が稼ぐ仕組みづくりに取り組んでいるが、この事業の効果としての医療費や介護費の低減はまだはっきりしない。</p> <p>[総括] 健康寿命延伸の戦略は外科医である市長ならではの発案と感じた。市負担金は平成 29 年度決算をみると 25,370 万円と多額だが、10,845 万円の黒字決算になっている。この事業により市民の健康意識向上だけでなく、企業は実証研究から論文・学会発表し社会に貢献している。また、この事業のために企業が集まり企業誘致で法人税増という成果もある。行政が民間企業と連携し問題解決する重要性を学んだ。</p>

行政視察(研修)報告書

令和元年 8 月 10 日

南魚沼市議会議長 様

会 派 名 市民クラブ

報 告 者 田中せつ子

下記のとおり、視察(研修)が終了したので報告します。

視察(研修)参加議員名	寺口友彦、佐藤 剛、田中せつ子、梅沢道男
期 間	令和元年 7 月 26 日(木) 9:30 ~ 11:30
視察(研修)先	山梨県庁と勝沼の農園
視察(研修)事項	山梨県農福連携推進センターについて ① センター設立の経緯 ② マッチング成立のプロセス ③ マッチングの具体例と状況 ④ マッチング機会増加の取組
視察(研修)先面会者	山梨県福祉保健部障害福祉課課長 小澤清孝、山梨県農政部農村振興課課長 上野公紀、山梨県農福連携推進センター課長補佐 平田祐二、山梨県農政部農村振興課農村整備担当副主幹 五味亜矢子、山梨県議会事務局課長補佐 羽田明仁、指定障がい者就労支援事業所がアットファームサービス管理責任者 竹川 華
概要及び所見	<p>① 平成 30 年度の民間企業の雇用率は 1.99%と法定雇用率を達成していない。障がいのある方が夢や希望をもって地域で自立した生活を送るためには、就労を通じた社会参加を実現することが重要という考えで平成 30 年 4 月に農福連携推進センターを立ち上げた。農業と福祉の連携を有効活用し双方が WIN WIN の関係を目指している。工賃水準の向上を図り、経済的基盤を支える必要があり「第 3 次山梨県障がい者工賃向上計画」による取組を進めている。</p> <p>② 農業者から農福連携推進センターへ依頼・相談→センターによる聞き取りで作業内容や作業量等の「農作業カルテ」作成→作業場所等を考慮して候補施設に打診→農業者・センター・障がい者支援施設で打合せ→業務委託契約書を締結→農作業終了後は施設が農業者に完了報告し作業料金支払い</p> <p>③ 桃の摘果やブドウの笠かけ等の果樹園での農作業が多いが、畑の中の作業は春から夏で、それ以外は屋内の作業もあり年間通じて仕事がある。平成 30 年度実績は 27 件マッチング、25 福祉施設、21 農業者が、延べ 156 日間、601 名の農福連携となっている。</p> <p>④ 個人の向き不向きを見極め作業工程の切り分けをして、単純作業だけ依頼したり得意な作業を分担できるようにしている。平日の午前午後 2 時間づつが作業目安であり、障がい者と施設スタッフがチームを組んで作業する。農福マルシェ開催や農産物販売会等で周知啓発したり、施設支援員や利用者向け講習会も開催している。</p> <p>[総括] 三条市では平成 28 年 6 月に「三条ものづくり学校」内にアイエスエフネットライフ三条事業所を開設し、新たに障がい者を雇用する事業者に助成金を交付する支援事業の中で農福連携があったが、山梨県の取組は市町村を通さず県が 1200 万円の予算で取組んでいる。豊かな自然に囲まれた環境で農作業することで、障がい者の精神的安定や工賃アップにもつながっていた。後継者不足で耕作放棄地が増える中、農業者の喜びの声もじかに聞き有益な現地視察であった。今後は障がい者だけでなく生きづらさを感じている人たちにも拡大して、就労・社会参加の機会を確保したいという期待が広がる話を伺った。共生社会の推進にも重要な施策であり、農業が盛んな南魚沼市でも環境整備を進めなければと痛感した先進地視察であった。</p>

市民クラブ 管外調査報告

梅沢 道男

日時：2019年7月25日(木)～26日(金)

◇7月25日(木) 13:30～ 松本ヘルス・ラボ オフィス

松本ヘルス・ラボ事業について

説明者：松本市商工観光部 健康産業・企業立地課長 高野 敬吾

松本市議会事務局 主査 中田 雅基

松本市では、超少子高齢型人口減少社会を乗り越えるためのまちづくりとして、外科医でもある市長がヘルスバレー構想を掲げ、「人」「生活」「地域」「環境」「経済」「教育・文化」の6項目にわたり、健康を切り口とした総合的なまちづくり政策を推進している。

今回の管外調査では、健康産業・企業立地課が進める「ヘルス・ラボ支援事業」について説明を受けた。

この事業は、市民の健康増進、疾病予防、医療費の適正化等の行政が解決すべき課題を、社会的ニーズととらえ、企業にとってのビジネスチャンスにつなげることで、民間企業の参入を促し、民間活力を導入することで、財政面や人的体制の面からも持続可能なものにしていこうという、新たな切り口での産業振興、企業立地への取組みである。

この取組みは、平成20年6月の「健康寿命延伸都市構想」の表明に始まり、平成23年7月に産業創出のプラットフォームとなる「松本地域健康産業推進協議会」の設置、平成26年12月に「松本ヘルス・ラボ事業」のスタートへと、戦略的に進められた。

「松本ヘルス・ラボ事業」

松本ヘルス・ラボ事業は、市民の健康増進と市民との共創によるヘルスケア産業の創出・育成を目的に謳っているが、当初から民間企業におけるヘルスケア産業の創出を戦略的に狙ったという色彩が濃いものであると感じた。

市民の健康増進と市民との共創を目指した「松本ヘルス・ラボ会員」には、年2回の健康チェック(血液検査、体力測定)や会員向け健康プログラム等を開催し、参加者からは年会費3,000円を徴収している。

この取組みは、市民の健康増進を進めながら、現在1,000人余りとなっている会員の健康データの管理等により、民間企業のモニター募集体制の確立にも繋がっている。

この体制の確立により、森永乳業(株)による「乳たんぱく質(ラクトフェリン、ラクトパーオキシターゼ)を配合した食品の口腔健康維持」の研究や、1～2歳児を対象とした「ラクトフェリン飲用による幼児の罹患リスクの低下、感染予防効果」の検証等が進められるとともに、セイコーエプソンによるウェアラブル端末を活用した健康支援研究(製品開発に向けた実証)等も実施されるなど、民間企業の事業展開に向けた検証の場ともなっている。

また、これ等の取組みによる企業受託収入等により、松本ヘルス・ラボ事業は、現在黒字化を達成している。

◇視察後の感想

松本市では、市長のヘルスバレー構想に基づき「行政課題を企業のビジネスチャンスにつなげ、民間企業の参入を促す」という新たな切り口での産業振興、企業立地を進め、「松本ヘルス・ラボ事業」を立ち上げることにより、行政が主体的に事業全体をマネジメントし、先を見据えた戦略的な取組みを進めることにより、民間企業の参入を成功させている。

このことは、各種の補助事業等の導入に対しても重要な視点であり、事業ありきではなく、その事業の導入による効果や成果を、行政が主体的、戦略的に見据え、マネジメントしながら大きな成果を目指すという姿勢の重要性を改めて痛感した。

◇7月26日(金) 9:30～ 山梨県庁及び現地

農福連携の取組みについて(山梨県農福連携推進センター)

出席者：山梨県福祉保健部障害福祉課 課長 小澤 清孝
山梨県農政部農村振興課 課長 上野 公紀
山梨県農福連携推進センター 課長補佐 平田 祐二
山梨県農政部農村振興課 副主任 五味 亜矢子
山梨県議会事務局 課長補佐 羽田 明仁
アフィットファーム サービス管理責任者 竹川 華

山梨県では、障害のある方が夢や希望をもって地域で自立した生活を送るためには、就労を通じた社会参加を実現することが重要であるという視点から、福祉就労の場における工賃水準の向上を図り、経済的基盤を支える取組みを、県の福祉保健部と農政部の連携により、山梨県農福連携推進センターという形で実現しようという取組みである。

具体的には、平成30年度から平成32年度にかけて、就労継続支援B型事業所を対象に、第3次山梨県障害者工賃向上計画を定め、新たな職域の開拓として、地域課題の解決に向けた農福連携の推進に取り組んでいる。

農福連携の地域課題とは、高齢化による担い手不足、労働力不足であり、この地域課題の解決と就労訓練のための働く場所の確保と自立した生活に向けた収入の確保を両立させようという取組みである。

◇モデル事業の実施(H28～H29年度：農福連携体験モデル事業)

H28年：30日、H29年：71日、延べ513人の参加で実施し

- ①「障害者でも農作業が出来る」ことが福祉施設、農業経営者共に認識できた。
- ②参加施設の工賃アップ(1,331円/月)の効果があつた。
- ③施設利用者から「農業が楽しい、仕事としてやっていきたい」との意見があつた。
- ④農業者から「労働者として大いに役に立った、助かつた」との評価があつた。

◇平成30年度のマッチング事例

モデル事業の結果を受けて、平成30年度には目標の20件を上回る27件のマッチング(果樹等を中心とした摘花、房づくり、傘かけ、収穫、栽培後の後片付け等)が成立した。

◇視察後の感想

- ・この農福連携の取組みは、農家と施設利用者、施設スタッフの三者から前向きな評価がなされており、今後の取組みの拡大に大きな希望を感じた。
- ・施設外での作業が施設利用者の可能性の拡大や自信につながるとともに、自然とのふれあいによる情緒の安定にも効果があるとのことで、工賃の向上以外にも素晴らしい効果があることが確認できた。
- ・地域福祉の主体となるべき市町村の関与が無いことは残念である。市町村において、よりきめの細かな、地域性を生かした農福連携への対応が必要と感じた。
- ・現地調査で、一生懸命にブドウの房の傘かけに取り組む施設利用者の姿と「本当に助かります」と語る農業経営者の言葉に、農福連携の大きな可能性を感じた。